

市民電力の新ステージをどう描く！

日本のエネルギー政策は、データセンター建設ラッシュにより電力需要が増すとして、脱炭素電源と位置付けた原発回帰が鮮明となり、新設のための支援制度がつけられようとしています。しかし、地球温暖化対策のためには電気は再エネを主役にすべきです。私たち市民電力は、その担い手たる覚悟をもって、あらたなステージにすすもうではありませんか。

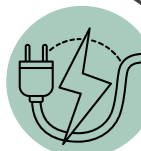
01.

4月24日
19:00～

「データセンター需要の正体と再エネの未来」

*歌川学さん

IT化が進む時代、日本中のあちこちでデータセンターの建設ラッシュが進み、2040年ごろのデータセンターの電力需要予測は現在の数十倍。これは不可避か。全体の電力需要は増えるのか、地域への影響はどうか。電力需要の程度、炭素でリスクのない電力供給を考えていきます。



「太陽光発電事業が直面する課題と未来展望」

*増川武明さん（太陽光発電協会）

政府の再エネ施策は、まさにアクセルとブレーキ。そんななかでJPEA（太陽光発電協会）は、太陽光発電の拡大計画（アウトルック）を発表しています。増川事務局長に逆風にも負けず太陽光発電を増やしていく秘策を伺いましょう。私たち小さな発電所も一翼を担うことができるのでしょうか。

02.

5月22日
19:00～

03.

6月19日
19:00～

「拡大する出力抑制、その対策を考える」

*水戸部秀利さん（きらきら発電市民共同発電所）

九州から始まった出力抑制。昨年の東北地域での拡大の状況を伺い、次は関東圏。原発再稼働とともに抑制は拡大していきます。温暖化対策は再エネの拡大こそ。再エネ電気を捨てず、あまざず使う方法があるはず。全国化を控え大きな運動にしていきたいものです。



「再エネ発電事業と蓄電池がつくる未来」

*飯田哲也さん（環境エネルギー政策研究所）

再エネ100%のカギは蓄電池にあります。周波数調整や合成慣性で系統を安定させ、柔軟性の提供やVPP・容量メカニズムを通じて統合コストも引き下げる。その力を引き出すには、発送電完全分離やDSO設立、容量市場改革など電力市場の抜本的見直しも欠かせません。諸外国の技術と制度に学び、再エネで暮らす未来を展望しましょう。

04.

7月10日
19:00～

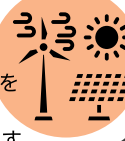
05.

8月28日
19:00～

「オンサイト/オフサイトのPPA実践事例に学ぶ」

*平野将人さん（銀座環境会議）
*山川勇一郎さん（たまエンパワー）

これからの市民電力事業の主流はPPA。地域の福祉施設や自立援助ホームなどにパネルを載せて電気を供給している平野さん。ブルーベリーやぶどう畑の上で発電所を展開し、生協事業所に電気を届ける山川さん。オンサイトとオフサイト両方の成功事例を紹介します。



「地域脱炭素電源の確保と自治体との連携」

*北村和也さん（日本再生可能エネルギー総合研究所）

脱炭素先行地域や、重点対策加速事業等の補助金を活用して、再エネの拡大に取り組む自治体が増えています。カギとなる地域の市民電力との連携について、ドイツなどのシュタットベルケにも詳しい、北村さんに日本での自治体との連携の現状と課題を伺います。

06.

9月18日
19:00～

●参加費

1000円/回・人（当会会員・障がい者）、
1500円/回・人（一般）、25歳以下無料
全6回一括受講券（権）
→5000円（当会会員）、6000円（一般）

●申込（一括）各回申込は当会ウェブサイトから

→<https://forms.gle/WQ822guGWCW3PBW9>
・問合せ ppn2014info@gmail.com
・主催 NPO法人 市民電力連絡会
<https://peoplespowernetwork.jimdofree.com>

